



京都府の財政状況と 経営改革の取組 (資料編)

京都府



令和3年9月

目次



- 令和3年度一般会計当初予算の状況 ————— 2
- 公営企業・外郭団体等の状況 ————— 6

令和3年度一般会計 当初予算の概要



令和3年度予算編成の基本方針



令和3年度当初予算は、京都の総力を結集してコロナ禍の困難を乗り越え、府内全ての地域が、活力にあふれ、誇りの持てる新しい時代の京都を築き上げていくための予算、「コロナ危機克服・新しい京都実現予算」として、国の経済対策を活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成しました。

予算編成の基本方針

コロナ危機克服・新しい京都実現予算

1 命・健康・生活・事業を守るコロナ対策

- 医療提供体制等の確保と感染防止対策
- 金融・経営一体型支援体制強化等の京都経済を支える対策 等

2 府民の暮らし安心強化

- 総合医師確保対策やひとり親家庭等生活支援事業等による暮らしの安心強化 等

3 子育て環境日本一に向けた取組強化

- 子育て環境日本一推進会議(仮称)の設置
- 子育てにやさしいまちづくり・風土づくりへの取組
- 安心して子育てできる雇用環境等の創出 等

4 文化首都・京都から伝える文化の力

- 文化芸術の発信強化
- 北山エリア整備推進 等

5 京都産業の強み再構築

- コロナ禍における市場の変化に対応するための企業連携支援
- 西陣織、京友禅、丹後ちりめんの連携によるマーケットの開拓等の伝統産業産地の再構築
- 世界に伍するスタートアップ企業の支援強化 等

6 防災対策等の強化

- 水位・氾濫予測システムの導入等による安心・安全基盤整備等を展開
- 2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた再エネ導入と省エネ対策等の加速化等の地球温暖化対策総合戦略 等

7 魅力ある地域づくり・基盤整備

- 「海の京都」「森の京都」「お茶の京都」DMOの推進
- 舞鶴国際ふ頭Ⅱ期整備に着手 等



令和3年度予算の概要(一般会計・歳入歳出)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

歳入の内訳

項目	R3※	R2	増減
府税	253,000	279,000	▲26,000
(法人2税)	70,693	91,984	▲21,291
(上記以外)	182,307	187,016	▲4,709
地方交付税	179,500	162,600	16,900
地方特例交付金	2,172	1,190	982
地方消費税清算金	111,200	117,000	▲5,800
地方譲与税	30,025	46,869	▲16,844
国庫支出金	130,495	75,169	55,326
繰入金	15,361	13,987	1,374
使用料・手数料	11,850	12,199	▲349
諸収入等	171,475	87,656	83,819
府債	138,281	106,183	32,098
(うち臨財債)	67,500	37,700	29,800
合計	1,043,359	901,853	141,506

歳出の内訳

項目	R3※	R2	増減
人件費	223,460	220,822	2,638
(給与費等)	202,413	202,400	13
(退職手当)	21,047	18,422	2,625
物件費	38,851	30,247	8,604
維持修繕費	2,680	2,529	151
扶助費・補助費等	553,706	415,926	137,780
普通建設事業費	86,277	95,513	▲9,236
補助事業	41,382	55,265	▲13,883
単独事業	44,895	40,248	4,647
災害復旧事業費	1,202	1,470	▲268
公債費	114,364	113,685	679
繰出金	17,676	16,002	1,674
積立金	4,843	5,359	▲516
その他	300	300	0
合計	1,043,359	901,853	141,506

※R3当初予算には補正第1号を含めております。

令和3年度 行財政改革の取り組み



- 新行財政改革プランの一環として、令和3年度は総額75億円超の行財政改革に取り組みます。
- 人件費は、特別職及び管理職の給与カット等により、更に削減を進めています。

総額75億円の行財政改革の断行

人件費の抑制

△18億円程度

- 特別職及び管理職の給与カット、職員の若返り効果 等
※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)は、令和3年度 19.4%
→17年度に給与費プログラムを策定し、人件費総額の管理に努めて以降、
着実に削減を進めています。(17年度:35.5%)

府民ニーズに即した事業の見直し

△47億円程度

- 事業効果や優先順位を踏まえた事業の再構築を進める「新陳代謝プログラム」
等によるスクラップアンドビルドの徹底

歳入確保の取組

10億円程度

- 未利用地の売却など



公営企業・
外郭団体等の状況

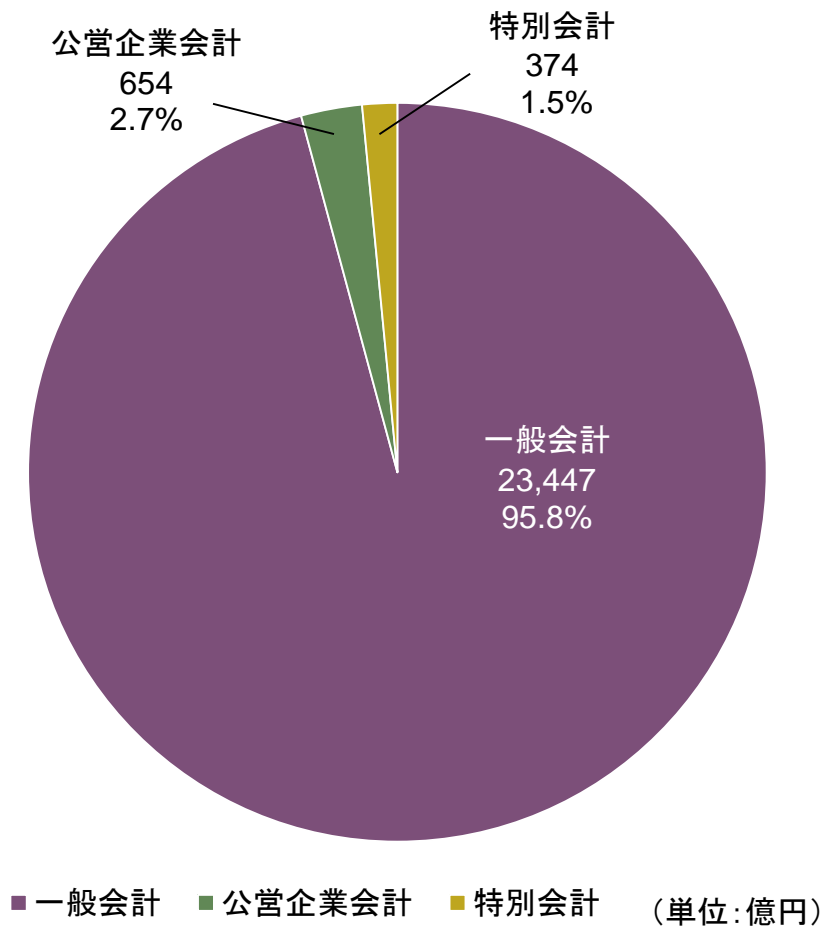


会計別起債残高の状況



- 会計別の債務残高では、一般会計が約9割を占めています。

令和2年度末会計別起債残高



公営企業会計の決算状況 1



〈病院事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成28年度	2,365	2,470	△105	162	95	163	147	△1	105	473	△22,227
平成29年度	2,527	2,528	△1	77	77	186	101	△109	101	449	△22,228
平成30年度	2,514	2,515	△1	69	68	107	35	△38	89	482	△22,229
令和元年度	2,650	2,656	△6	4	4	61	49	△57	90	437	△22,235
令和2年度	2,597	2,596	1	146	142	190	98	△44	87	481	△22,234

〈電気事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成28年度	485	462	23	0	0	76	69	△76	120	69	△295
平成29年度	395	379	16	30	30	118	16	△88	113	83	△279
平成30年度	372	395	△23	40	40	63	19	△23	108	105	△302
令和元年度	334	386	△52	0	0	27	20	△27	88	84	△354
令和2年度	421	486	△65	12	12	202	13	△190	55	84	△418

公営企業会計の決算状況 2



〈水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成28年度	5,057	4,992	65	2,933	1,747	5,117	1,913	△2,184	2,597	25,427	△946
平成29年度	5,049	4,951	98	4,073	3,121	6,560	1,991	△2,487	2,629	26,557	△848
平成30年度	4,980	4,911	69	3,527	2,163	5,791	2,042	△2,264	2,653	26,678	△780
令和元年度	4,966	4,787	179	3,427	2,607	5,754	2,084	△2,327	2,578	27,202	△601
令和2年度	5,011	13,523	△8,512	3,041	2,162	5,500	2,025	△2,459	2,435	27,338	△9,113

〈工業用水事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
平成28年度	262	261	1	0	0	281	3	△281	105	17	△22
平成29年度	265	259	6	167	131	299	3	△132	111	145	6
平成30年度	296	287	9	76	76	118	17	△42	128	204	△14
令和元年度	301	277	24	78	57	130	24	△52	132	237	33
令和2年度	309	273	36	51	38	322	28	△271	137	248	61

公営企業会計の決算状況 3



〈流域下水道事業〉

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					(参考)		
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	減価償却費	企業債残高	剰余金(欠損金)
令和元年度	16,666	18,075	△1,409	11,834	4,349	12,428	4,115	△594	11,611	35,985	△1,409
令和2年度	12,641	13,276	△635	14,490	6,512	13,124	5,246	1,366	7,158	37,251	△2,044

地方三公社の決算状況



<令和2年3月31日現在>

(単位: 百万円)

区 分		京都府土地開発公社		京都府道路公社		京都府住宅供給公社	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
出資金額		20	20	9,471	9,471	10	10
資産	流動資産	5,137	5,988	2,479	2,143	348	360
	固定資産	25	25	31,779	32,161	1,691	1,730
	資産合計	5,162	6,013	34,258	34,304	2,039	2,090
負債	流動負債	1,990	2,148	16,638	17,179	145	171
	固定負債	1,598	2,355	4,762	5,037	63	76
	特別法上の引当金等	—	—	4,024	3,726	—	—
	負債合計	3,588	4,503	25,424	25,942	208	247
資本	資本金	20	20	9,471	9,471	10	10
	剰余金	—	—	△637	△1,109	1,821	1,833
	法定準備金	1,554	1,490	—	—	—	—
	資本合計	1,574	1,510	8,834	8,362	1,831	1,843
負債・資本合計		5,162	6,013	34,258	34,304	2,039	2,090
経常損益	営業収益 (a)	2,818	4,600	3,662	4,275	923	1,591
	営業費用 (b)	2,708	4,540	2,940	2,999	901	1,577
	一般管理費 (c)	44	42	279	312	35	32
	営業利益 (d=a-b-c)	66	18	443	964	△13	△18
	営業外収益 (e)	—	—	116	21	2	20
	営業外費用 (f)	2	4	87	112	1	7
	経常利益 (g=d+e-f)	64	14	472	873	△12	△5
特別損益	特別利益 (h)	—	—	—	—	—	101
	特別損失 (i)	—	—	—	—	—	101
	特定準備金取崩 (j)	—	—	—	—	—	—
	特定準備金繰入 (k)	—	—	—	—	—	—
	当期利益 (g+h-i)	64	14	472	873	△12	△5
	(g+h-i+j-k)	64	14	472	873	△12	△5
府の債務保証に係る債務残高		2,470	3,256	16,462	17,104	—	—

貸借対照表

損益計算書

主な出資法人の決算状況



(単位:千円)

団体名	資本金		令和2年度			令和元年度		
		(うち府出資)	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額	正味財産	うち一般 正味財産	左の当期 増減額
(公財)京都府国際センター	100,000	(100,000)	135,324	24,733	△11,953	146,877	36,686	2,736
(公財)京都文化財団	176,800	(56,000)	1,086,198	780,398	△6,868	1,043,066	787,266	△640
(社福)京都府社会福祉事業団	10,000	(10,000)	682,572	406,921	△8,191	694,129	415,112	△11,576
(一財)京都府中小企業センター	4,000	(2,000)	324,163	324,163	△22,206	346,369	346,369	△94,484
(公財)京都産業21	210,000	(65,000)	3,175,531	312,575	419	3,337,121	312,156	17,419
(一財)京都府民総合交流事業団	44,000	(25,000)	173,846	129,846	1,855	171,991	127,991	3,790
(一社)京都府農業会議	13,860	(4,000)	42,068	28,208	6,828	35,240	21,380	224
(一財)丹後王国食のみやこ	20,000	(10,000)	44,265	23,870	408	43,881	23,462	359
(公財)京都府公園公社	10,000	(10,000)	108,194	98,194	△3,505	111,699	101,699	13,269
(公財)京都府埋蔵文化財調査研究センター	10,000	(10,000)	184,105	174,105	19,023	165,082	155,082	10,320

主な財政指標の状況



■ 主な財政指標は下記のとおりです。

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
財政力指数	京都府	0.54959	0.55279	0.56713	0.58423	0.58837	0.58357	0.58619	0.59466
	全 国	0.46370	0.45380	0.49210	0.50540	0.51602	0.51754	0.52183	0.52245
	順 位	15位	15位	16位	16位	16位	16位	16位	16位
経常収支比率	京都府	94.2	94.3	95.0	94.7	94.6	94.5	95.4	94.5
	全 国	93.0	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.9
	順 位	33位	33位	29位	15位	18位	20位	19位	19位
実質公債費比率	京都府	15.4	15.7	16.2	14.9	14.2	14.1	14.8	15.5
	全 国	14.6	14.1	13.6	12.7	12.2	11.7	11.3	10.9
	順 位	31位	38位	41位	40位	38位	41位	43位	45位
将来負担比率	京都府	254.4	254.3	248.8	259.5	283.1	287.9	292.9	294.0
	全 国	200.9	192.3	184.5	186.2	188.4	188.3	189.8	186.9
	順 位	43位	43位	43位	44位	44位	44位	44位	44位

- 財政力指数は3か年平均、順位は数値の良い方から。
- 財政力指数：地方交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値、数値が大きいほど財源に余裕がある
- 経常収支比率：経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除した比率、財政構造の弾力性を測定する比率
- 実質公債費比率：起債制限比率の算定対象とされた公債費に加え、公債費に準ずる経費（公債費に相当する債務負担行為に係る支出）や減債基金残高（理論上の残高に対する不足率）等を加味した割合、18%を超える場合は地方債の発行に際して許可が必要とされている
- 将来負担比率：「公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的な負債」の標準財政規模に対する比率

府債残高の推移



■ 府債残高の推移は下記のとおりです。

